

施策評価シート（評価対象年度：令和３年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	2	子どもの教育
10年後のまちの姿	○子どもの成長や自立を支えるため、学校、保護者、地域や企業・団体等が積極的に協力して実現する質の高い教育環境が注目を集めています。 ○自分で考え学び、自己への責任と郷土への愛着と誇りを持ち、ふるさとと日本の将来に貢献できるようたくましい人材が育っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、学校や関係機関等と連携しながら、子どもの可能性を伸ばす優れた取組や教育環境の提供に努めます。 市民等は、地域で子どもを育てるという意識を持ち、子どもの成長や学校運営を見守るとともに、地域の一員としての意識が高まるよう、子どもたちが行う地域貢献活動を応援します。	
実現に向けた取組	①健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 ②確かな学力を習得する教育プログラムの提供 ③学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進 ④学校施設の長寿命化・最適化 ⑤高等教育等の対策	
施策担当課・係	学校教育課 学校教育係・施設係・庶務係、生涯学習課 社会教育係	
施策関係課・係	総合政策課 行革協働係 地域整備課 都市計画建築係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	743,918	750,695	704,892	873,394	753,352
事務事業数	58	57	57	53	52
うち、事務事業評価対象	35	36	36	29	28

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
小中学校での不登校（30日以上）児童生徒の割合〔年間〕	％	0.91	0.94	1.10	1.28	1.52	2.11	0.80	0.70
小学校全体の全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		54.0	54.2	54.4	52.3	52.4	52.9	55.0	56.0
中学校全体の全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		50.4	50.0	49.9	50.4	50.1	51.6	51.0	52.0
コミュニティ・スクール導入小中学校数〔累計〕	校	0	0	1	9	9	9	4	全
大学等の高等教育進学率	％	56.3	56.5	71.1	63.0	67.8	69.0	61.0	66.0
成果指標による現状分析	NRT偏差値向上のためには、学校訪問等で、胎内市授業スタンダードに基づいた授業改善の指導を続ける必要がある。 不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者・関係機関と連携した全校体制での取り組みや訪問指導、市適応指導教室の機能を十分生かすなどの取り組みが必要である。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	小学校のNRTについては、令和元年度に偏差値平均が52.3となった。それまでに比べると2ポイントほど低下したが、市全体の数値としては、高い状態を保っている。授業改善や基礎学力向上の取り組みを継続して行い、令和2年度は上昇傾向を見せている。中学校のNRTは、前年度から1.5ポイント上昇した。授業改善や基礎学力向上の取組を継続して行っている成果が表れている。 不登校の状況については、家庭に起因する不登校もあり、対応が難しいケースも生じている。しかし、関係機関と連携し、徐々に登校できるようになった児童生徒が増えている。また、コミュニティ・スクールについては、市内全小中学校で導入を行い、最終目標をクリアしており、概ね順調とした。

4 取組の状況と今後の方向性

① 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供

施策の内容
・子どもの体力向上、芸術・文化活動、食育に継続して取り組みます。 ・いじめや不登校の実態把握と未然防止に引き続き取り組みます。 ・特別支援学級や関係機関と連携して、就学前から青年期、成人期以降まで継続性を持った教育相談支援体制を構築します。
これまでの主な取組と実績
・体力向上では、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」に基づき、学校課題の克服に向け全校体制で取組を進めてきた。 ・中学生の健全育成に資することをねらいの一つに「胎内市部活動ガイドライン」を策定し、適切な運用を図った。 ・ジュニア音楽祭やジュニア展覧会などを通して、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の提供に努めてきた。 ・食育の推進については、市の食育推進計画や各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、学校長のリーダーシップのもとに関係教職員が連携・協力しながら、栄養教諭が中心となって組織的な取組を進めた。 ・生徒指導では「いじめはどの学校でも、どの子でも起こりうる」との認識のもと、児童生徒が主体の「いじめ見逃しゼロスクール集会」、「いじめ見逃しゼロ強調月間（6月と10月）」を設け、全市を挙げて児童生徒のいじめ根絶を目指した取り組みを行った。 ・「胎内市いじめ防止基本方針」の改定、「校内いじめ防止基本方針」の見直し等により、早期発見・即時対応に向けた校内体制の強化を行った。 ・不登校児童生徒に関する学校・教育委員会との迅速な情報共有や保護者を含めた対応を行った。 ・不登校児童生徒の全校体制での関わりや具体的なケース会議の開催など、改善に向けた取組を行った。（訪問指導は、当該児童生徒にとっても重要な指導の機会であるとともに、保護者や家族にとっても教育相談やカウンセリングに接する機会となる。） ・特別支援学級に在籍する児童生徒全員の「個別指導計画」及び「個別的教育支援計画」は、市内全小・中学校で作成済みである。 ・「胎内市教育相談体系化連携事業」の取組により、特別な支援を要する児童生徒の情報を共有化し、特別支援コーディネーターを中心に適切な支援の充実を図った。
主な課題と今後の対応
・体力について、学校間の格差や個人差が拡大しつつある。体育の授業での補強運動や部活動での体力づくりなどを通して、格差の是正を図る。 ・生徒の興味関心に応じた部活動の運用が図られるように担当の指導主事を明確にする。 ・社会教育等の関係団体や機関等と連携を一層回り、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の充実に努める。 ・給食残渣量に学校間で差があったり、学年が上がるにつれて朝食の喫食率が低下している。学校ごと、学年ごとの課題に対して、実情に応じた指導を行う。また、食育は学校だけでなく、家庭への啓発も重要であることから、関係機関と連携して取り組んでいく。 ・各学校で見直しを行った「学校いじめ防止基本方針」を中核とし、いじめを見逃さず認知をすすめる、学校・家庭・地域が一体となっていじめの起きない学校づくり、解消までの継続的な指導により一層取り組む必要がある。また、インターネット等を介したいじめなど、見えにくいいじめに対応するため、関係機関等と連携した取組を一層強化する。 ・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化し、対応が困難になる場合があることから、不登校に結び付く兆候を迅速に把握するとともに、要因の把握と対応の更なる充実を図る。特に初期対応及び関係機関との連携に努める。 ・特別支援学級のみならず通常学級にも特別な配慮を要する児童生徒が増えている状況を受け、本人及び保護者の考えを尊重しながら、客観的な判断にできるよう資料提供に努めたり、専門機関等つないだりしながら合意形成を図っていく。 ・特別支援学級に在籍生徒の進路指導の充実を図る。 ・こども園、保育園、学校、教育委員会が一層の連携に努め、早めの教育支援を実現する。 ・姉妹都市・友好都市交流について、現状は国際情勢等により交流ができていないが、引き続き、国際情勢や他市の状況など見極めながら、その方法を模索していく。

② 確かな学力を習得する教育プログラムの提供

施策の内容
・「分かる・できる」授業に向けた改善や、学校と家庭が連携した家庭学習の習慣化に継続して取り組むことにより、確かな学力を身につける子どもを育てます。 ・学校評価や教職員の研修、教育補助員の配置等により、指導力の向上を図ります。
これまでの主な取組と実績
・「全国標準学力検査」（NRT）、「全国学力・学習状況調査」、「Web配信システム」を活用し、児童・生徒の実態を基に学力向上に向けた取り組みを各小中学校で展開した。さらに中学校区で研修会を開催し、小中学校間や家庭との連携を図り学習習慣の確立を目指した取り組みを行った。 ・「授業が分かる（自己評価）」児童生徒の割合では、小学校で95%以上が5校、中学校で90%以上が3校となった。 ・教職員の資質能力の向上に向け、各研修会を開催した。（授業改善・学力向上、特別支援教育、管理職研修会、人権教育、同和教育、キャリア教育推進等）
主な課題と今後の対応
・NRTの結果は、小学校は全国平均より上、中学校は全国平均並みを維持している。 ・小・中学校区間の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できる授業づくりに努める必要がある。そのために、「胎内市の授業づくり」という教員用の授業づくりガイドブックを作成し、「胎内市授業スタンダード」の周知を図る。また、児童生徒の学習成立の基盤となる学習規律や学習習慣確立のための家庭学習の取組が小学校から中学校へ継続・発展できるようにしていく必要もある。 ・今後も、児童生徒や保護者の信頼に応える教職員の資質能力の向上に向け、研修会を行う。

③ 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育

施策の内容
・地域や市内企業・団体と連携してふるさと学習やキャリア教育の充実を図り、「学」「社」連携の体制整備と取組を進めます。 ・地域による学校支援活動（学校の教育活動や環境整備、子どもの登下校の見守り等）をより充実させていきます。また、放課後子ども教室や放課後学習支援、公民館や空き家、学習塾等を活用した学外の居場所・学びの場の開設支援等により、地域で子どもを見守り、育てる体制を構築します。 ・子ども会等の地域コミュニティの在り方を検討するとともに、活動への支援を図ります。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の実現に向けて、市内全小中学校のコミュニティ・スクールの指定を目指します。
これまでの主な取組と実績
・市内小学校5年生が「ふるさと体験学習」において、農家泊をはじめとする各種体験活動を通して「ふるさと胎内市のよさ」を再発見し、地域を愛する心を育むとともに、コミュニケーション能力等の育成に大きく寄与した。 ・「胎内市キャリア教育推進連絡協議会」において地域関係者と連携し、市内中学校2年生が「職場体験学習」、中学校1年生が「中1ハローワーク職ナビ」に取り組み、様々な人々の生き方を知り、体験を通して自らの生き方を考えるよい機会となった。また「子どもハローワーク」事業は、働くことの意義や喜びを体得する機会となった。 ・市教育委員会がキャリア教育優良教育委員会として平成30年度に文部科学大臣表彰を受賞した。また、築地小学校が平成30年度に郷土愛を軸としたキャリア教育実践において時事通信社「教育奨励賞」努力賞を受賞した。 ・市内全ての小・中学校に地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが中心となって、学校・家庭・地域と連携・協働しながら子どもたちの教育活動等の充実を図った。 ・平成30年度に「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を黒川小学校が受賞した。 ・市内の4小学校において、放課後子ども教室を開設し、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域の教育力を生かした子どもたちへの体験・学び・交流を通して社会性や自主性、規範意識を醸成した。 ・子ども会加入者の安全共済会への手続きやラジオ体操出席等優良者の表彰、親子体験活動におけるバスの支援を実施した。 ・コミュニティ・スクールについては、平成30年度から黒川小学校がコミュニティ・スクールとして学校運営の改善や学校評価などの推進事業に取り組んだ。また、築地小学校、築地中学校、黒川中学校は令和元年度から、中条小学校、胎内小学校、きのと小学校、中条中学校、乙中学校は令和2年度から、学校運営協議会を設置し、課題の解決策や運営方針の研究を行った。
主な課題と今後の対応
・ふるさと体験学習を通して、どのような子どもを育てようとするのか、キャリア教育の視点から十分検討し、ストーリー性を大切にしたプランを作成する。 ・ふるさと体験学習でねらう自校の「ねらい」を明確にしたふるさと体験学習計画を作成する。 ・キャリア教育の視点から教育活動を見直すことが重要である。 ・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童生徒の意欲を高める。 ・学校及び地域の課題を共有し、学校運営協議会と地域学校協働本部※が一体となって推進していく体制を確立する。 ・学校運営協議会で教育課程を共有し、地域と学校で連携して教育活動に取り組む。 ・コミュニティ・スクール運営と連動した地域コーディネーターの活動の在り方を検討し、市内各校の取組を共有する。 ・放課後子ども教室では、コーディネーター、ボランティアの慢性的な不足が生じており、開催が困難になっている地区があるため、人材育成に取り組む。
※多くの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、緩やかなネットワークを形成し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を推進する体制

④ 学校施設の長寿命化・最適化

施策の内容
・子どもの教育環境に与える影響や利便性等を考慮しながら、将来の児童生徒数の減少に対応した学校の在り方を検討します。 ・校舎の長寿命化や非構造部材の耐震化、ICT機器等の導入等、教育環境の整備を図ります。 ・老朽化に関する学校施設の点検に併せて防犯・防災の対策についても検討を行います。
これまでの主な取組と実績
・耐震化計画を策定し、順次計画に基づき耐震化工事を実施し、平成25年度の黒川地区小学校の統合を最後に、市内小学校施設の構造体の耐震化を完了している。また非構造部材の総点検を各学校と共同で実施し、その結果を「点検簿」として各学校ごとにまとめている。この点検簿に従い、各学校が、校内巡視に合わせ、点検簿の明示している内容に沿って、目視点検を実施している他、書棚やロッカー等の転倒防止など、軽微な耐震化に取り組んでいる。また非構造部材の耐震化のうち、吊り天井及び天井に設置されている照明器具などの落下防止対策については、全校で対策済である。
主な課題と今後の対応
・市内小中学校では、改築、大規模改修の時期を迎えている施設が多く特に築30年～50年の施設については、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 ・現在、児童生徒の減少により、学校の在り方について検討に入っており、大規模改修については、検討結果を踏まえてからの対応が必要と考えている。また、その他防犯、防災等に係る対策については、状況に応じ随時実施していく。

⑤ 高等教育等の対策

施策の内容
・経済的な事情により進学を諦めることがないように奨学金や家庭への支援を継続して実施します。 ・市内に立地する高等教育機関等と連携した学習機会や交流等により、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
これまでの主な取組と実績
・令和３年度には新たに３人を奨学生として決定した。また、昨年度以前から継続して貸与している者を含め、８,１００千円を貸与している。 ・平成３０年４月に開学した新潟食料農業大学に対する開学支援として令和２年度までに計１５０,０００千円の補助金の交付をした。これは、市内における高等教育の充実を図るとともに、市の基幹産業である農業及び関連産業の振興や、地域との連携による地域の活性化、将来的な交流人口の増加による持続的地域社会の形成に向けた投資でもある。 ・新潟食料農業大学の学生が中山間地域の農作業等で交流を深めている。
主な課題と今後の対応
・新潟食料農業大学との連携を更に深め、地域に根ざした学習機会や住民との交流を深めていき、地域への愛着を育んでいく。

５ 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	年度によって数値に多少のバラツキはあるが、第２期教育振興基本計画に掲げた数値目標に向け推進する必要がある。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	うち 一般財源	R4 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
120124	小学校共通管理事業	140,763	140,763	189,256	189,090	◎	○	③		学校教育課
120133	中学校共通管理事業	70,714	70,714	77,867	76,895	◎	○	③		学校教育課
120131	小学校教育振興事業	0	0	1,435	1,435	—	○	③		学校教育課
120130	小学校図書館図書整備事業	1,350	1,350	1,420	1,420	◎	○	③		学校教育課
120138	中学校図書館図書整備事業	1,149	1,149	1,182	1,182	◎	○	③		学校教育課
120120	米飯給食推進事業	1,108	554	1,367	684	◎	○	③		学校教育課
120123	学校給食センター事業	123,174	123,174	130,780	130,780	◎	○	③		学校教育課
120139	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	6,504	6,504	6,850	6,835	◎	○	③		学校教育課
120140	教育相談センター事業	1,183	1,183	2,419	2,416	◎	○	③		学校教育課
120210	小学校国際理解教育推進事業	9,033	9,033	0	0	◎	○	③		学校教育課
120211	中学校国際理解教育推進事業	4,713	4,713	0	0	○	○	③		学校教育課
120212	一般経費学校教育課	16,033	16,033	20,101	20,084	△	○	③		学校教育課
120310	キャリア教育推進事業	53	53	270	270	△	○	③	○	学校教育課
120313	小学校コミュニティ・スクール運営事業	1,056	1,056	1,270	1,270	○	○	③	○	学校教育課
120315	中学校コミュニティ・スクール運営事業	882	882	960	960	○	○	③	○	学校教育課
120320	県少年自然の家環境整備事業	200	200	200	200	△	○	③		生涯学習課
120321	青少年健全育成事業	1,434	1,434	2,567	2,413	○	○	③		生涯学習課
120323	中学生のわたしの主張大会事業	171	171	272	272	△	○	③		生涯学習課
120325	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業	5,112	2,288	5,158	1,689	○	○	③		生涯学習課
120324	大人の集い事業	1,165	1,165	2,391	2,391	×	○	③		生涯学習課
120410	小学校共通施設整備事業	113,694	60,791	146,191	60,120	○	○	③	○	学校教育課
120412	中学校共通施設整備事業	43,768	40,068	185,034	55,002	○	○	③		学校教育課
120411	小学校コンピュータ学習事業	44,051	41,568	45,776	45,776	◎	○	③		学校教育課
120413	中学校コンピュータ学習事業	33,801	32,289	30,920	30,920	◎	○	③		学校教育課
120414	小学校理科教育等設備整備事業	1,824	1,027	2,048	1,127	○	○	③		学校教育課
120415	中学校理科教育等設備整備事業	1,015	508	1,977	1,088	◎	○	③		学校教育課
120510	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業	47	47	56	56	×	△	③		総合政策課
120520	胎内市奨学金貸与事業	13	13	13	12	△	○	③		学校教育課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120124														
事務事業名	小学校共通管理事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供				項	02	小学校費	
						小	24	小学校共通管理事業				目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法								
	法令による義務付け			努力義務＋任意		関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	・ 小学校の運営に必要な経常的経費を計上する。 ・ 円滑な小学校運営に資するため、学校長の要望に応じた学習指導員、学校介助員、スクール・サポート・スタッフ、技能員の配置を行う。 ・ 通学距離が遠距離の児童に対しスクールバス運行を実施し、登下校の安心安全を図る。
主な実施内容	・ 学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員の配置 ・ コロナ禍において校舎内の消毒等、教員補助としてスクールサポートスタッフを配置 ・ 支援を必要とする児童に対し、教育支援委員会（年３回）を開催 ・ 新１年生及び特に支援が必要な児童については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成を行い、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置 ・ 遠距離通学者に対してスクールバスの運行
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		134,590	135,585	104,206	144,904	140,763
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	134,590	135,585	104,206	144,904	140,763
人件費（千円）		552	557	570	663	663
	正 (h) ※事業費	300	300	300	350	350
	会計年度任用 (h) ※人件費	0	0	0	52,500	56,441
総事業費＋人件費		135,142	136,142	104,776	145,567	141,426
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		小学校スクールバス委託料75,365千円 学習指導員・介助員等 人件費49,556千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数
	目標	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校	5校
成果指標	名称	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数
	目標	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校	5校
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	支援を必要とする児童の状況を把握し、学校介助員を各小学校の特別支援学級に配置することにより、個別的教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

登下校のスクールバスの経費については、令和2年度に委託契約と自前運行との経費の検討を行ったが、現状以上の経費削減をすることはできなかった。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域住民とともに学校運営に取り組んだ。

7 事業の課題

学校介助員等会計年度任用職員の勤務形態について雇用制度改革に伴い望ましい形を検討中 校外活動バスの運転員は日々雇用のため人員確保が難しいが確保に努める。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・児童数が減少しているが支援を必要とする児童の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児・児童の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 ・学校介助員等会計年度任用職員の勤務形態について制度改革に伴い望ましい形を検討中					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事業コード	120133														
事務事業名	中学校共通管理事業			担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者				
				事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計					
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育		予算科目	款	10	教育費			
主要施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供			項	03	中学校費			
					小	33	中学校共通管理事業			目	01	学校管理費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法		
	法令による義務付け		努力義務＋任意		関連例規		関連計画					胎内市教育振興基本計画			

事業の 目的・概要	・ 中学校の運営に必要な経常的経費を計上する。 ・ 円滑な中学校運営に資するため、学校長の要望に応じた学習指導員、学校介助員、スクール・サポート・スタッフ、技能員の配置を行う。 ・ 冬期間、通学距離が遠距離の児童に対しスクールバス運行を実施し、登下校の安心安全を図る。
主な 実施内容	・ 学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員の配置 ・ コロナ禍において校舎内の消毒等、教員補助としてスクールサポートスタッフを配置 ・ 支援を必要とする生徒に対し、教育支援委員会（年3回）を開催 特に支援が必要な生徒については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成を行い、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置 ・ 遠距離通学者に対してスクールバスの運行
実施方法	市が直接実施＋委託

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		70,611	52,707	56,093	56,698	70,714
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	70,611	52,707	56,093	56,698	70,714
人件費（千円）		552	557	570	663	83
	正(h) 会計年度 任用(h)	300	300	300	350	44
	※事業費 ○	0	0	0	21,621	22,088
総事業費＋人件費		71,163	53,264	56,663	57,361	70,797
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		中学校スクールバス委託料27,309千円 学習指導員・介助員等人件費19,394千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育支援 対象学校数	教育支援 対象学校数	教育支援 対象学校数	教育支援 対象学校数	教育支援 対象学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校	4校	4校
成果指標	名称	教育支援 実施学校数	教育支援 実施学校数	教育支援 実施学校数	教育支援 実施学校数	教育支援 実施学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校	4校	4校
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	支援を必要とする生徒の状況を把握し、介助員を各中学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

登下校のスクールバスの経費については、令和2年度に委託契約と自前運行との経費の検討を行ったが、現状以上の経費削減することはできなかった。

協働の状況	実施	
具体的な状況	地域住民とともに学校運営に取り組んだ。	

- ・学校介助員等会計年度任用職員の勤務形態について雇用制度改革に伴い望ましい形を検討中
- ・校外活動バスの運転員は日々雇用のため人員確保が難しいが確保に努める。

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
・生徒数が減少しているが支援を必要とする生徒の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・学校、教育委員会が連携し、支援が必要な児童生徒の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 ・学校介助員等会計年度任用職員の勤務形態について制度改革に伴い望ましい形を検討中					

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120131	
事務事業名	小学校教育振興事業	
基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策	2	子どもの教育
事業区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	根拠法令	関連例規
		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	小学校児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を図るため、胎内スキー場で課外学習を行う。
主な実施内容	・講師謝礼 ・バス借上げ
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		7,208	4,245	0	964	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,208	4,245	0	964	0
人件費（千円）		55	56	19	19	19
	正 (h) ※事業費	30	30	10	10	10
	会計年度任用 (h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,263	4,301	19	983	19
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		講師等謝礼 0千円 自動車借上料 0千円 実施予定として講師、バスの手配を行ったが、実施日程直前に新型コロナ「まん延防止等重点措置」が発令され、全学校で中止となった。				
単位 コスト	算出方法	ひとりあたり経費 スキー事業費/スキー授業参加児童数（円）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		5,787	2,273	0	743	0

3 指標値の状況

産出指標	名称	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	0校	5校	0校
成果指標	名称	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	93.2%	93.7%	0%	97.6%	0%
	目標比	93.2%	93.7%	0.0%	97.6%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	-	○	-
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	全小学校で実施予定であったが、直前に「まん延防止等重点措置」が発令され、全学校で中止となった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成30年度にスキー場の学校向け利用料金が減額改定されたことを受け、利用者負担の見直しを行った。
令和元年度にはスキー場と協議し、学校向け利用料金について無償化されたことや、レンタル料等については保護者負担とし受益者負担の適正化を図ったことから、大幅に予算を削減した。令和元年度については小雪のため、実際の事業の実施はなかったが、令和2年度はその形で実施され、前々年度と比較し大幅に事業費が削減された。令和3年度については、令和2年度と同規模で実施予定であったが、新型コロナの影響で中止となった。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	地域のボランティアに参加してもらっている学校もあり、児童との交流の機会ともなっている。

7 事業の課題

令和元年度にかけ大幅に事業費の削減を行っており、これ以上の削減にはさらに保護者負担を増やすこととなり、難しいと思われる。
県はスキー授業を推進しており、学校からもスキー授業の実施は継続してほしいとの希望があり、地域の観光資源活用の観点からも、事業の継続は必要であると考えます。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	③
スキー授業を通じ、市の子どもたちに雪の恩恵を受けた遊びの楽しみを知ってもらうことができること、地元のスキー場の利用により、地域の観光資源の活用と理解へとつながることから、今後も市内全児童を対象に実施する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	④	②	①	⑤	③	⑥	⑦	
コスト投入の方向性	④	②	①	⑤	③	⑥	⑦	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120130														
事務事業名	小学校図書館図書整備事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育				予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供					項	02	小学校費	
						小	30 小学校図書館図書整備事業					目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	学校図書館法								
	法令による義務付け			努力義務		関連例規					関連計画	学校図書館図書整備5か年計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・ 小学校5校の学校図書館図書の整備 ・ 標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,421	1,386	1,390	1,356	1,350
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	550	0	0
	一般財源	1,421	1,386	840	1,356	1,350
人件費（千円）		29	30	30	30	30
	正 (h) ※事業費	16	16	16	16	16
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,450	1,416	1,420	1,386	1,380
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		図書購入費 1,278千円 新聞購入費 72千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	1,100冊	1,100冊	900冊	900冊
	実績	918冊	806冊	811冊	679冊
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	112.1% (45,324冊/40,440冊)	111.9% (45,247冊/40,440冊)	113.2% (45,763冊/40,440冊)	111.0% (44,905冊/40,440冊)
	目標比	112.1%	111.9%	113.20%	111.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	購入冊数は目標に届かなかったが、全ての小学校で標準冊数達成を維持することができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
児童の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行っていく。					

9 二次評価委員会所見

各小学校において、購入冊数が足りているかどうか調査し、必要に応じた予算要求を行うこと。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				
拡大				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120138													
事務事業名	中学校図書館図書整備事業				担当課	学校教育課		担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育				予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育				中	01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供					項	03	中学校費
						小	38 中学校図書館図書整備事業					目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	学校図書館法							
	法令による義務付け			努力義務		関連例規			関連計画	学校図書館図書整備5か年計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生徒の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・中学校4校の学校図書館図書の整備 ・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1, 227	1, 191	1, 147	1, 147	1, 149
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	450	0	0
	一般財源	1, 227	1, 191	697	1, 147	1, 149
人件費（千円）		15	15	15	15	15
	正 (h) ※事業費	8	8	8	8	8
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1, 242	1, 206	1, 162	1, 162	1, 164
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		図書購入費 945千円 新聞購入費 204千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	900冊	900冊	600冊	600冊
	実績	638冊	657冊	619冊	510冊
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	115% (36,417冊/31,680冊)	112.3% (35,576冊/31,680冊)	112.4% (35,622冊/31,680冊)	107.6% (34,078冊/31,680冊)
	目標比	115.0%	112.3%	112.4%	107.6%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	購入冊数は目標に届かなかったが、全ての中学校で標準冊数達成を維持することができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
生徒の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行っていく。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①			
	維持	×	⑤	③	×			
	縮小	×	⑥	×	×			
	休廃止	⑦	×	×	×			
		削減	縮小	維持	拡大			
					コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120120														
事務事業名	米飯給食推進事業				担当課	学校教育課			担当係	庶務係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供				項	05	学校給食費	
						小	20	米飯給食推進事業				目	01	学校給食費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	学校給食法								
	法令による義務付け			任意		関連例規					関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元産コシヒカリ及び新之助を学校給食に活用することで、地産地消を推進し、安心安全な米飯給食を提供する。 ※令和３年度より、胎内市産新之助も対象とした。
主な実施内容	新潟県学校給食会を通した独自方式米（胎内市産コシヒカリ及び新之助100%）を使用するため、独自方式米と統一方式米（一般コシヒカリ1等10%、こしいぶき1等63%、2等27%）との差額を胎内市と農協で補助する。農協からの負担分が歳入となる。 令和３年４月～10月 独自方式米 354.21円/kg 統一方式米 316.59円/kg 11月～令和４年３月 独自方式米 334.21円/kg 統一方式米 288.20円/kg
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,316	899	1,073	1,042	1,108
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	658	450	536	521	554
	一般財源	658	449	537	521	554
人件費（千円）		184	186	190	190	190
	正(h) ※事業費	100	100	100	100	100
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,500	1,085	1,263	1,232	1,298
財源「その他」内訳		胎内市農協からの負担金 554千円				
事業費の 主な支出内容		米飯給食事業負担金 1,108千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数
	目標	①30,000kg ②2,062人	①28,000kg ②2,061人	①28,000kg ②1,989人	①28,600kg ②1,971人
	実績	①27,393kg ②2,030人	①27,276kg ②1,986人	①26,069kg ②1,975人	①24,946kg ②1,902人
成果指標	名称	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ等使用率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

４ 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	米飯を中心とした献立を実施することができ、多種多様な献立を提供することができた。また、地産地消や安心安全にもつなげることができた。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

市内残量合計
H27年度 69.1kg／日
H28年度 49.8kg／日
H29年度 52.1kg／日
H30年度 52.9kg／日
R1年度 52.1kg／日
R2年度 47.8kg／日
R3年度 48.2kg／日

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	胎内市農協から負担金によるため。

７ 事業の課題

米飯を主食とした和食の献立の日は、残量が多い傾向にある。

８ 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
年々減少する子どもの人数に伴い全体の残量は減るものと思われるが、今後も食育授業を進めるとともに、子ども達が食べやすく、１人あたりの残量が減少するような献立の工夫を行っていく。					

９ 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
						削減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120123													
事務事業名	学校給食センター事業				担当課	学校教育課			担当係	庶務係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育						
主要施策	2	子どもの教育				中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供						
						小	23	学校給食センター事業						
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	学校給食法							
	法令による義務付け			努力義務		関連例規					関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童・生徒の健康を考え、安全・安心でバランスのとれた給食を提供するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識を身に付ける機会を提供する。
主な実施内容	・小中学校9校に約2,200食/日を提供した。 ・年間約200日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。 ・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。 ・毎月19日の食育の日には減塩献立を提供した。 ・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供した。 ・毎日の残量を集計し、定期的に学校へ情報提供を行い、残量の減少に努めた。 ・旧給食センターから移設した機械設備等に不具合が出るが多かったため、その都度修繕等に対応し、安全な給食の提供に努めた。 ・衛生管理面については、委託業者との打ち合わせ等を行うことにより、食中毒予防や事故防止に努めた。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		158,010	157,499	160,991	128,854	123,174
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	59,838	58,704	57,557	0	0
	一般財源	98,172	98,795	103,434	128,854	123,174
人件費（千円）		2,762	2,784	2,849	2,843	2,843
	正(h) ※事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		160,772	160,283	163,840	131,697	126,017
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		調理配送業務委託料 80,736千円 給食受取業務委託料 8,580千円 光熱水費 20,745千円 施設管理保守点検委託 5,639千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数
	目標	①200日 ②1,708人	①200日 ②1,711人	①200日 ②1,645人	①200日 ②1,971人	①200日 ②1,971人
	実績	①199日 ②1,676人	①200日 ②1,646人	①186日 ②1,634人	①197日 ②1,970人	①201日 ②1,902人
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける
	目標	10日／年	10日／年	10日／年	10日／年	10日／年
	実績	10日／年	10日／年	10日／年	8日／年	10日／年
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	○	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・調理員の体調不良発生時の対応については、委託業者内での徹底を指導したことで、食中毒の発生等はなかった。
・令和2年度から黒川地区の調理場を学校給食センターに統合（センター化）した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地産地消の取り組みにより、学校給食の食材の一部について、地元生産者から取り入れている。

7 事業の課題

調理機器の不具合や異物混入による給食提供中止等にならないよう、調理機器の点検修理及び委託業者へ衛生管理体制の徹底を指導していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
今後も、学校給食の充実、異物混入防止のため食材をはじめ調理器具等の常時点検、研修会参加を通じ衛生管理・食物アレルギー対応の徹底と関係者への周知や、学校給食を「生きた教材」として活用した食育の推進に取り組んでいく。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120139													
事務事業名	不登校児童生徒適応指導教室設置事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育		予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供			項	03	中学校費	
						小	39	不登校児童生徒適応指導教室設置事業			目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連例規			関連計画	胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	指導員（補助教員）2名を配置し、不登校児童生徒への学習指導及び集団生活への適応指導を行う。
主な 実施内容	・学校生活に適應でず、不登校となっている児童生徒に対し、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を組織的かつ計画的に実施した。 ・火、木曜日は、教育相談センターの電話相談業務も行い、専任相談員に繋げた。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		5,938	6,141	6,677	6,875	6,504
国・県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		5,938	6,141	6,677	6,875	6,504
人件費（千円）		37	37	38	38	38
正(h)	※事業費	20	20	20	20	20
委託年度任用(h)	※事業費	○ 20	20	20	5,347	5,014
総事業費＋人件費		5,975	6,178	6,715	6,913	6,542
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		人件費5,972千円（補助教員2名、施設管理兼運転員1名）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数
	目標	2人	2人	2人	2人	2人
	実績	2人	2人	2人	2人	2人
成果指標	名称	対象者の不登校改善割合 (通級への改善を含む)	対象者の不登校改善割合 (通級への改善を含む)	対象者の不登校改善割合 (通級への改善を含む)	対象者の不登校改善割合 (通級への改善を含む)	対象者の不登校改善割合 (通級への改善を含む)
	目標	100%(通級状況の改善を含む)	100%(通級状況の改善を含む)	100%(通級状況の改善を含む)	100%(通級状況の改善を含む)	100%(通級状況の改善を含む)
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	児童生徒の個々の状況に合わせた適応指導を行ったことから、通級状況の改善がみられた。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

・個々の生徒の家庭環境や不登校要因が複雑化し、また、通級者数は令和元年10名、令和2年12名、令和3年13名と増えているため、個々の生徒に応じたきめ細やかな支援が困難になりつつある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、早めの対応を行うことが必要である。

・不登校に結び付く兆候を迅速に把握し、保護者と連携した全校体制での取組や訪問指導、並びに市適応指導教室の機能を十分に活かし、本人と学校・家庭・保護者とながりを切らさず寄り添った対応を行う。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120140															
事務事業名	教育相談センター事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者				
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計					
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費		
主要施策	2	子どもの教育				中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供				項	06	社会教育費		
						小	40	教育相談センター事業				目	01	社会教育総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令										
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画		胎内市教育振興基本計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育に関することで悩んでいる方のために相談員を配置し、教育相談センターを運営する。
主な実施内容	●専任相談員を配置し、教育相談（いじめ、学習不振、不登校、進路等の子ども・親の悩み相談）を電話相談、来所相談、訪問相談により実施した。（月・水・金曜日） ●専任相談員不在時は、さわやかルームのスタッフが相談業務を行い専任相談員へ繋げた。
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,228	1,273	1,280	1,669	1,183
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,228	1,273	1,280	1,669	1,183
人件費（千円）		0	0	0	19	19
	正（h）※事業費	0	0	0	10	10
	※事業費任用（h）※事業費	○	0	0	876	858
総事業費＋人件費		1,228	1,273	1,280	1,688	1,202
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		報酬1,027千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数
	目標	149日	147日	150日	145日	150日
	実績	149日	147日	150日	147日	143日
成果指標	名称	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）
	目標	0.4件	0.5件	0.6件	0.6件	0.6件
	実績	0.2件	0.4件	0.7件	0.7件	1.76件
	目標比	50.0%	80.0%	116.7%	116.7%	293.3%

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	○	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	教育相談センターに専任相談員を配置した日数は143日であるが、さわやかルームの開設日はさわやかルームのスタッフが兼務で電話相談を受け専任相談員に繋げた。専任相談員が各小・中学校を訪問し、不登校児童生徒の情報を聞き取り、さわやかルームの利用に繋がったケースもある。しかし、家庭訪問までは家族が希望しないため継続相談に繋がらない傾向にある。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

６ 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

７ 事業の課題

・児童生徒が抱えている問題要因が複雑化し、個々に対しての支援が長期化並びに困難さが大きくなっている。
--

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・電話相談、来所相談の他に訪問相談・訪問指導も実施し、丁寧な対応に努めていく。また、各小・中学校を訪問し、情報交換を行う。今後も学校や関係機関との連携を十分に図っていく必要がある。					

９ 二次評価委員会所見

		今後の方向性					
		成果の方向性	拡充	×	④	②	①
			維持	×	⑤	③	×
			縮小	×	⑥	×	×
			休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120210																
事務事業名	小学校国際理解教育推進事業					担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者				
						事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計					
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費		
主要施策	2	子どもの教育					中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供				項	02	小学校費		
							小	10	小学校国際理解教育推進事業				目	02	教育振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令										
	法令による義務付け			任意			関連例規			関連計画							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	英語及び外国語活動の充実に向け、外国人指導講師を派遣する。
主な実施内容	英語指導講師派遣委託
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		10,152	10,152	9,417	10,252	9,033
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,152	10,152	9,417	10,252	9,033
人件費（千円）		37	37	76	76	76
	正(h) ※事業費	20	20	40	40	40
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		10,189	10,189	9,493	10,328	9,109
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		英語指導講師派遣委託料 9,033千円				
単位 コスト	算出方法	小学校 1 日あたりの派遣費用 (委託料/延べ派遣日数)				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		37,460円	34,422円	30,575円	33,071円	27,624円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数
	目標	249日	249日	190日	190日	190日
	実績	272日	296日	308日	310日	327日
成果指標	名称	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合
	目標	80%	80%	80%	85%	85%
	実績	93.8%	93.8%	93.8%	81%	85.9%
	目標比	117.3%	117.3%	117.3%	95.3%	101.1%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	○	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標を達成できているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組む子どもの割合を維持する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
令和2年度に小学校高学年は英語が教科化され、小学校中学年は外国語活動が導入されたことから、引き続き小学校へ重点的にALTを配置する。また、ALTによる小学校教諭への英語授業研修や英語の授業以外におけるALTの活用など、外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組む子どもの割合を更に高めていく方策について、検討する必要がある。					
R4年度からALT派遣委託料については小学校共通経費に計上					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120211														
事務事業名	中学校国際理解教育推進事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供				項	03	中学校費	
						小	11	中学校国際理解教育推進事業				目	02	教育振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	英語の授業の充実に向け、外国人指導講師を派遣する。	
主な実施内容	英語指導講師派遣委託	
実施方法	委託	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		5,076	5,076	4,709	5,126	4,713
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,076	5,076	4,709	5,126	4,713
人件費（千円）		37	37	76	76	76
	正(h) ※事業費	20	20	40	40	40
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		5,113	5,113	4,785	5,202	4,789
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		英語指導講師派遣委託料 4,713千円				
単位コスト	算出方法	中学校１日あたりの派遣費用（委託料／延べ派遣日数）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		23,831円	30,578円	26,756円	26,423円	22,550円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数
	目標	212日	212日	190日	190日	190日
	実績	213日	166日	176日	194日	209日
成果指標	名称	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合
	目標	80%	80%	80%	85%	85%
	実績	93.8%	93.8%	93.8%	81%	83.6%
	目標比	117.3%	117.3%	117.3%	95.3%	98.4%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標を概ね達成できているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組む子どもの割合を高める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
ALTによる英語教諭への研修や英語の授業以外におけるALTの活用など、外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組む子どもの割合を高めていく方策について、検討する必要がある。					
R4年度からALT派遣委託料については中学校共通経費に計上					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性					
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①
		維持	×	⑤	③	×
		縮小	×	⑥	×	×
		休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120212														
事務事業名	一般経費学校教育課				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係			担当者		
					事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供				項	01	教育総務費	
						小	12	一般経費学校教育課				目	02	事務局費	
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規					関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	学力向上に資するため指導主事及び事務補助職員の配置、教育執行に係る負担金及び補助金を交付する。
主な 実施内容	・会計年度任用職員指導主事2名、事務補助職員1名を配置し、学力調査の実績と分析による授業改善により、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。 ・ふるさと体験学習補助金及びその他負担金及び補助金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		21,046	21,592	20,682	17,109	16,033
国・県支出金		0	0	0	0	0
地 方 債		0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0
一般財源		21,046	21,592	20,682	17,109	16,033
人件費（千円）		18	19	19	38	38
正(h) ※事業費		10	10	10	20	20
※事業費 委託年度任用(h) ※事業費		○ 900	900	900	3,922	3,937
総事業費＋人件費		21,064	21,611	20,701	17,147	16,071
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		負担金補助及び交付金6,220千円 人件費7,095千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	指導主事等の人数	指導主事等の人数	指導主事等の人数	指導主事等の人数 (当該事業では会計年度任用職員に係る者のみ計上)	指導主事等の人数 (当該事業では会計年度任用職員に係る者のみ計上)
	目標	4人	4人	4人	2人	2人
	実績	4人	4人	4人	2人	2人
成果指標	名称	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)
	目標	小学校 54.2 中学校 50.5	小学校 54.4 中学校 50.6	小学校 54.6 中学校 50.7	小学校 54.6 中学校 50.7	小学校 55.0 中学校 51.0
	実績	小学校 54.2 中学校 50.0	小学校 54.4 中学校 49.9	小学校 52.3 中学校 50.4	小学校 52.4 中学校 50.1	小学校 52.9 中学校 51.6
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	△	△	△

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	NRTの結果、小学校は全国平均より上と言えるが、目標には達していない。中学校は目標を超えた。
-------	--

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

・学力向上を図るための授業スタイルである、胎内市授業スタンダードの理解と実践がすべての学校に浸透しきっていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

・中学校教員の胎内市授業スタンダードの理解を促進し、授業の質的向上を図る

・小中学校間の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できる授業づくりに努める

・市、県、国が示している授業改善や、学力向上に係る資料の有効活用を図る

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120310															
事務事業名	キャリア教育推進事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者				
					事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費		
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進				項	03	中学校費		
						小	10	キャリア教育推進事業				目	01	学校管理費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令										
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画	新潟県教育振興計画・胎内市教育振興基本計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさとへの愛着と誇りを醸成するため、職場体験学習や子どもハローワーク事業等のキャリア教育の推進を支援する。
主な実施内容	・各中学校において、地域の企業等の協力を得ながら中学2年生が職場体験学習を実施 ・「様々な職業の紹介や説明、体験、出会いを通して、職業に対する理解を深め、生き方に触れる」「職業や働く人々とのかかわりの大切さを基盤に、将来の夢や希望を育み地域への愛着を育てる」ことをねらいとし、全中学校の1年生及び中条高校1年生合同で市内企業・団体の職ナビゲーションを実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		799	169	179	32	53
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	799	169	179	32	53
人件費（千円）		18	19	19	19	19
	正(h) ※事業費	10	10	10	10	10
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		817	188	198	51	72
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		消耗品費				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	職ナビゲーション参加事業所等
	目標	25事業者	35事業者	35事業者	35事業者	30事業所等
	実績	17事業者	13事業者	7事業者	※コロナ禍により中止	18事業者
成果指標	名称	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	将来の夢や希望を持っている子どもの割合
	目標	50人	60人	70人	70人	90%
	実績	50人	37人	27人	※コロナ禍により中止	87.2%
	目標比	100.0%	61.7%	38.6%	---	96.8%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ禍において、「職場体験学習」「子どもハローワーク事業」は実施できなかったが、「中学1年生の職ナビゲーション事業」を開催し、職業に対する理解を深めるとともに、将来への夢や希望を育み、地域への愛着を育てることができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・職場体験学習では、事業所と学校がねらい、意義、内容などの認識を共有するために「胎内市のキャリア教育～職場体験学習ガイド～」を作成・配付した。
・胎内市教育委員会及び市内小・中・高校学校長、市内企業団体等からなる胎内市キャリア教育推進協議会が主催する「職ナビゲーション事業」を開始した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市内企業・団体等と協働で実施

7 事業の課題

・コロナ禍により事業実施ができなかった。
・体験学習や事業受け入れ先と目標（身につけさせたい資質や態度等）の共通理解を図ることに難しさがある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	②	③	③	③
・キャリア教育の目標達成のため、事業のより有効な運営方法を模索する。					
・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童・生徒の学ぶ意欲を高める。					
・学んだことを、市内の他校と交流しあうことにより、より学びが深まりねらいの達成につなげることができる。					

9 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120313	
事務事業名	小学校コミュニティ・スクール運営事業	
基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策	2	子どもの教育
事業区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	努力義務
事業コード	大	12 子どもの教育
	中	03 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進
	小	13 小学校コミュニティ・スクール運営事業
事業年度	令和3年度	
会計区分	一般会計	
科目	款	10 教育費
	項	02 小学校費
	目	01 学校管理費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校において、学校運営協議会を設置し、保護者及び地域住民の学校運営への参画や支援・協力を促進することにより、学校運営の改善や児童の健全育成に取り組むことを目的とする。
主な実施内容	各小学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川小 H30～ 築地小 R1～ 中条小・胎内小・きのと小 R2～
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	-	209	415	1,008	1,056
地方債	-	0	0	0	0
その他	-	0	0	0	0
一般財源	-	209	415	1,008	1,056
人件費（千円）	-	56	57	57	57
正（h）※事業費	-	30	30	30	30
会計年度任用（h）※事業費	-	0	0	0	0
総事業費＋人件費	-	265	472	1,065	1,113
財源「その他」内訳	補助金750千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	実績	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
成果指標	名称	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標	80%	80%	80%	80%	80%
	実績	80%	80%	91%	85%	85%
	目標比	100.0%	100.0%	113.8%	106.3%	106.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		○	○	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 平成30年4月に黒川小学校、平成31年4月に築地小中学校、令和2年4月に中条小学校、胎内小学校、きのと小学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心にして、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。令和2年度からのコロナ禍により、計画していた事業がそのとおりに進まないことも多くみられる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	各校区の地域住民が参画

7 事業の課題

・目指す子ども像に基づいた系統的な活動が計画されていないことが見られる。 ・コロナ禍により、地域と連携した行事の中止や縮小、参加者の制限などを行うことが多く、教育活動が完全な形で行えない。これにより、学校運営協議会委員による活動の評価が十分に行えない。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性		①	①	②	③
・学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、感染防止対策を徹底した上で、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る方策を検討し、実施する。 ・地域学校協働推進委員（地域コーディネーター）を核にして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。コミュニティ・スクール（学校運営協議会）で話し合われたことを、地域・家庭・学校が力を合わせて実現していくことである。そのためには、地域コーディネーター研修会やコミュニティ・スクール研修会を開催し、地域コーディネーターや学校運営協議会委員の資質向上に努めるとともに、地域住民のさらなる参画を図っていく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120315														
事務事業名	中学校コミュニティ・スクール運営事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進				項	03	中学校費	
						小	15	中学校コミュニティ・スクール運営事業				目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
	法令による義務付け			努力義務		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校において、学校運営協議会を設置し、保護者及び地域住民の学校運営への参画や支援・協力を促進することにより、学校運営の改善や児童の健全育成に取り組むことを目的とする。
主な実施内容	各中学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		-	-	420	812	882
	国・県支出金	-	-	0	0	0
	地 方 債	-	-	0	0	0
	そ の 他	-	-	0	0	0
	一般財源	-	-	420	812	882
人件費（千円）		-	-	57	57	57
	正 (h) ※事業費	-	-	30	30	30
	会計年度任用(h) ※事業費	-	-	0	0	0
総事業費＋人件費		-	-	477	869	939
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		補助金600千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標		年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績		4回	4回	4回
成果指標	名称		「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標		80%	80%	80%
	実績		80%	91%	85%
	目標比		100.0%	113.8%	106.3%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度			○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	平成31年4月に黒川中学校、築地小中学校、令和2年4月に中条中学校、乙中学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心にして、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。令和2年度からのコロナ禍により、計画していた事業がそのとおりに進まないことも多くみられる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	各校区の地域住民が参画

7 事業の課題

・目指す子ども像に基づいた系統的な活動が計画されていないことが見られる。 ・コロナ禍により、地域と連携した行事の中止や縮小、参加者の制限などを行うことが多く、教育活動が完全な形で行えない。これにより、学校運営協議会委員による活動の評価が十分に行えない。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性			①	②	③
・学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、感染防止対策を徹底した上で、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る方策を検討し、実施する。 ・地域学校協働推進委員（地域コーディネーター）を核にして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。コミュニティ・スクール（学校運営協議会）で話し合われたことを、地域・家庭・学校が力を合わせて実現していくことである。そのためには、地域コーディネーター研修会やコミュニティ・スクール研修会を開催し、地域コーディネーターや学校運営協議会委員の資質向上に努めるとともに、地域住民のさらなる参画を図っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120320													
事務事業名	県少年自然の家環境整備事業				担当課	生涯学習課		担当係	社会教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育		予算科目	款	10	教育費		
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進		項	06	社会教育費		
						小	20	県少年自然の家環境整備事業		目	01	社会教育総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連例規			関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県少年自然の家に於いて松葉かき、草刈り、遊具設置といった環境整備を行うため、乙、桃崎浜、荒井浜の住民によって組織された「新潟県少年自然の家後援会」に対して負担金を交付する。
主な実施内容	・負担金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		300	300	200	200	200
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	300	200	200	200
人件費（千円）		2	2	2	2	2
	正 (h) ※事業費	1	1	1	1	1
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		302	302	202	202	202
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		新潟県少年自然の家後援会負担金 200千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	4回	4回	2回	3回	4回
成果指標	名称	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数
	目標	527人	527人	180人	180人	180人
	実績	132人	126人	93人	70人	121人
	目標比	25.0%	23.9%	51.6%	38.8%	67.2%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	△	×	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	参加者目標は達成されていないが、施設の環境保全と整備の充実という当初の目的は達成されている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

環境整備活動への参加者数の減少などを勘案し令和元年度より負担金額を20万円に減額した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	負担金交付事務のため

7 事業の課題

環境整備事業への参加者数が減少傾向にある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	③	③	③
・新施設へ移行し、環境美化、環境整備の充実は今後更に必要となってくる。令和元年度より負担金額については削減しているが、今後も後援会の活動を支援していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120321													
事務事業名	青少年健全育成事業				担当課	生涯学習課		担当係	社会教育係		担当者			
					事業年度	令和3年度			会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			項	06	社会教育費	
						小	21	青少年健全育成事業			目	04	公民館費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け				任意		関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域を基盤とし、子どもの健全育成を目的として組織された「子ども会」等の活動に対して支援を行う。	
主な実施内容	・安全な活動を支援するため、共済保険への加入を推進し、加入申請手続き事務を補助する。 ・児童が夏休み期間も規則正しい生活を送れるよう、各子ども会でのラジオ体操活動実施を推進し、一定の回数以上参加した優良出席者を表彰する。 ・子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		2,143	2,586	2,433	247	1,434
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	124	125	118	17	0
	一般財源	2,019	2,461	2,315	230	1,434
人件費（千円）		175	176	190	190	190
	正（h）※事業費	95	95	100	100	100
	※事業費					
	任用（h）※事業費	1,053	1,196	1,788	0	1,257
総事業費＋人件費		2,318	2,762	2,623	437	1,624
財源「その他」内訳		子ども会活動支援バス利用料 なし（新型コロナ禍のため）				
事業費の主な支出内容		報酬 838千円 職員手当等 373千円 各種大会賞品 77千円 通信運搬費 51千円 消耗品費 50千円 旅費 45千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数
	目標	52団体	52団体	55団体	55団体	55団体
	実績	60団体	63団体	58団体	60団体	61団体
成果指標	名称	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数
	目標	65回	65回	65回	65回	65回
	実績	56回	54回	53回	53回	46回
	目標比	86.2%	83.1%	81.5%	81.5%	70.8%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	子どもの成長のため、工夫しながら可能な範囲で親子行事に取り組む子ども会が多く、行政としてはこれを支援すべく個別に相談に応じ、正しい情報の提供に努めた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

各子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助について、費用負担の適正化を図るため、子ども会の負担率を2割から5割に改正した。（平成30年度総会で決定、令和元年度～実施）
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	各地区ごとの児童生徒で編成される子ども会の保護者から成る子ども会育成会が子どもたちのサポートをしている。それら各子ども会の活動の支援（保険加入事務、補助事情等）を行っている。

7 事業の課題

新型コロナ禍においても効率的な家庭教育支援に結びつくよう、令和3年度から実施した早寝早起き運動※の事業成果をみながら検討を行っていく。 ※夏休み期間中、早寝・早起き・朝ごはんを意識して過ごし、規則正しい生活習慣を身に付けることを目的とした取組
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	⑤	⑤	③
少子化及び核家族化等により子どもの数も減少傾向となっており、地域のつながりの希薄化が進む中で、地域が基盤となり、一番身近な地域の異年齢児交流の機会を提供する子ども会の存在意義は高い。支援方法を検討しながら継続支援していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120323													
事務事業名	中学生のわたしの主張大会事業				担当課	生涯学習課		担当係	社会教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度			会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			項	06	社会教育費	
						小	23	中学生のわたしの主張大会事業			目	04	公民館費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け				任意		関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中学生が日ごろ考えている清新かつ建設的な意見を発表することで、健康な心身づくりに繋げるとともに、市民・生徒が青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に開催する。				
主な実施内容	わたしの主張新潟県大会三市北蒲原地区大会への代表者選考を兼ねた大会の開催				
実施方法	市が直接実施				

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		152	112	77	177	171
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	152	112	77	177	171
人件費（千円）		221	102	228	95	95
	正（h）※事業費	120	0	120	50	50
	会計年度任用（h）※事業費	0	120	0	0	0
	総事業費＋人件費	373	214	305	272	266
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		報償費 45千円（審査員謝礼24千円・大会商品21千円） 需用費 5千円（消耗品費3500円・食糧費1500円） 役務費 1千円（通信運搬費866円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	0回	1回
成果指標	名称	来場者数（生徒・市民）	来場者数（生徒・市民）	来場者数（生徒・市民）	来場者数（生徒・市民）	来場者数（生徒・市民）
	目標	320人	320人	320人	320人	320人
	実績	323人	277人	266人	0人	0人
	目標比	100.9%	86.6%	83.1%	0.0%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	○	×	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	映像を審査員が見て、評価するという段階まで実施したが、大会形式では開催しなかったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

より多くの一般市民の方々に周知を図るため、区長回覧にチラシを折り込み周知を図った。 【コストと効果】区長回覧用チラシを印刷枚数1,101枚 R1一般来場者数60人 H30一般来場者数53人 コスト2千円 賞状印刷の外注を中止することで12千円の経費削減を図った。（内訳：製本印刷費△14千円→消耗品費2千円用紙代）	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	現在の事業規模、大会内容では協働を実施する必要性が無いため。

7 事業の課題

新型コロナウイルスの影響を鑑みた結果だったがそれにも柔軟に対応できるようにすること。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・県の地区大会の代表者選考を、一般市民の視聴のもと一堂に会して実施する意義は大きく、生徒の健康な心身づくり、市民の青少年健全育成への機運につながっており、今後も継続して実施する。 ・より市民の青少年健全育成への機運を高めるため、大会のPRや周知を図る必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120325													
事務事業名	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業				担当課	生涯学習課			担当係	社会教育係			担当者	
					事業年度	令和３年度			会計区分		一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			項	06	社会教育費	
						小	25	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業			目	02	生涯学習推進費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け				任意		関連例規			関連計画		胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学校の授業及び放課後活動に地域住民が参加・参画することにより、子どもたちに多様な体験や交流を促し、社会性など豊かな人間性を育むとともに、「学校を核とした地域づくり」へも繋げることを目的に実施する。
主な実施内容	学校の教育活動を支援する「地域学校協働本部※」運営（学校教育課と連携）及び「放課後子ども教室」「地域未来塾」の実施 ※多くの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、緩やかなネットワークを形成し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を推進する体制
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4,338	4,137	4,008	4,070	5,112
	国・県支出金	2,242	2,060	2,106	2,518	2,762
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	85	63	68	49	62
	一般財源	2,011	2,014	1,834	1,503	2,288
人件費（千円）		2,946	2,970	3,038	3,032	3,032
	正（h）	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	※事業費 ※事業費 ※事業費					
	任用（h）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,284	7,107	7,046	7,102	8,144
財源「その他」内訳		放課後子ども教室参加費 62千円				
事業費の主な支出内容		報償費 2,808千円 需用費 973千円 役務費 445千円 備品購入費 880千円 職員手当等 6千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	9校	9校	9校	9校	9校
	実績	9校	9校	9校	9校	9校
成果指標	名称	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数
	目標	①3,900人 ②550回	①4,000人 ②600回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回
	実績	①4,171人 ②352回	①3,649人 ②1,108回	①3,684人 ②1,136回	①3,083人 ②1,097回	①1,585人 ②1,547回
	目標比	①106.9% ②64.0%	①91.2% ②184.7%	①92.1% ②227.2%	①77.1% ②219.4%	①39.6% ②309.4%

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		○	◎	◎	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	2教室については人材不足により受け入れ態勢が整わず、開催が遅れた。また、すべての教室において、新型コロナウイルス感染対策のため1月から3月までの間活動を休止せざるを得ない状況となり、放課後子ども教室参加児童数が伸びなかった。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

市内在全ての中学校の地域学校協働本部に地域コーディネーターを配置した。	
放課後子ども教室について、年1回だった研修を2回行い、古い間違った知識で行っていた応急手当の方法や救急箱の内容を改善。多様性のある児童への対応についても理解を深めてもらい、4校とも事件・事故無く継続できている。	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域住民のボランティアによる活動への参画を実施している。

7 事業の課題

人材不足は慢性化しており、年によって開校できないケースが生じているので、事業を継承する地域人材の発掘と育成が必要である。	
「地域（地域全体）で教育する」という意識の醸成	

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	③	③	③
・放課後における子どもたちの居場所づくりや様々な体験活動の機会を提供する放課後子ども教室事業と、地域住民と学校とが協働で子どもの教育を推進する地域学校協働本部事業は、国や県においても学校と地域・家庭との連携は欠かせないものとして推進されており、今後も継続して実施する。 ・本事業におけるコーディネーター、安全管理員、ボランティアスタッフの育成と、新たな人材の掘り起しなど、地域への事業浸透が課題である。受け入れ児童数に対してボランティアの人数が不足しており、体制の見直しも検討する。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③		×
	縮小	×	⑥			×
	休廃止	⑦	×	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120324												
事務事業名	成人の集い事業		担当課		生涯学習課	担当係	社会教育係		担当者				
			事業年度		令和３年度			会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育		予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育			中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進			項	06	社会教育費	
					小	24	成人の集い事業			目	04	公民館費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意			関連例規			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	胎内市の次代を担う新成人の門出を成人式の開催により市全体をあげてお祝いするとともに、成人としての自覚も促すことを目的に実施する。
主な 実施内容	・胎内市成人式「成人のつどい」式典の開催 ・式典のプログラムは、新成人代表・市長あいさつ、中学校恩師からのビデオメッセージ上映を実施する。 ・式典終了後に集合写真を撮影し、記念品として参加者へ贈呈する。 ※令和3年度は2か年度の式典を実施（令和2年度対象者：午前、令和3年度対象者：午後）
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		589	576	581	105	1,165
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	589	576	581	105	1,165
人件費（千円）		442	445	456	455	606
正(h)	※事業費	240	240	240	240	320
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,031	1,021	1,037	560	1,771
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		需用費 403千円、報償費 402千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	0回	2回
成果指標	名称	出席率	出席率	出席率	出席率	出席率
	目標	82%	82%	82%	82%	82%
	実績	71%	64%	70%	0%	27%
	目標比	86.6%	78.7%	85.3%	0.0%	32.9%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	△	○	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加条件を設けたことにより参加者が大幅に減少したため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29] 市外の中学校や中等教育学校を卒業した生徒に対して、恩師からのビデオメッセージが向けられていなかったため、範囲を広げ、市外の学校（新潟第一中学校・村上中等教育学校）を卒業した生徒の恩師からのメッセージも披露した。

[R1] 恩師からのメッセージビデオについて、内容の見直しや改善を行った。

[R3] 式典のライブ配信（YouTube）を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施	
具体的な状況	式典の企画等に携わる実行委員を新成人の中から募り、実行委員会を開催している。	

7 事業の課題

実行委員を募集しているが、積極的に参画したいと考える新成人が少なく、近年は実行委員会を立ち上げることができていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
・胎内市の次世代を担う新成人が一堂に会し、成人としての自覚や故郷を想う心を養う機会として大切であり、今後も継続して実施する。 ・成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたため、今後の成人式のあり方を検討する。 ・実行委員を早期に募り、企画段階から新成人に関わってもらう。また、インターネットを活用し、県外に住む新成人も実行委員として参画できるよう取り組む。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120410													
事務事業名	小学校共通施設整備事業				担当課	学校教育課			担当係	施設係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分		一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育				予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育				中	04 学校施設の長寿命化・最適化					項	02	小学校費
						小	10 小学校共通施設整備事業					目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法							
	法令による義務付け		義務			関連例規					関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器の保全並びに学校施設備品の充実を図る。				
主な実施内容	・非構造部材の耐震化（非構造部材等耐震点検業務） ・学校施設整備工事（築地小学校エアコン更新工事、きのと小学校屋上手摺改修工事、トイレ自動水栓化他） ・学校施設備品の購入（アクリルパーテーション、学生机他） ・樹木の伐採剪定 ・学校特別教室空調設備整備実施設計業務委託 ・設計業務委託・地質調査業務委託（中条小学校改築）				
実施方法	市が直接実施＋委託				

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		31,427	65,664	29,910	45,690	113,694
	国・県支出金	0	0	0	0	18,203
	地方債	0	0	2,000	12,700	34,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,427	65,664	27,910	32,990	60,791
人件費（千円）		3,222	3,248	3,323	3,316	3,316
	正（h）※事業費	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	※事業費					
	任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		34,649	68,912	33,233	49,006	117,010
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		委託料 29,639千円 賃借料 179千円 工事請負費 82,345千円 備品購入費 1,428千円 その他 103千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検
	目標		1校	5校	5校	5校
	実績		0校	5校	5校	5校
成果指標	名称		その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数
	目標		1校	1校	1校	1校
	実績		0校	1校	1校	5校
	目標比		0.0%	100%	100%	500.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	年度内に予定した整備はすべて実施済みとなっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・天井等の非構造部材等の耐震の実施 特定天井の耐震化は令和元年度で終了しており、その他の非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 ・学校施設長寿命化計画策定済み

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業の性質上なじまない。

7 事業の課題

大規模改修及び改築の時期を迎えている施設については、整備を進めていく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づきながら進めていく。ただし学校の再編についても検討がなされていることから今後の状況を見ながら進めていく必要があり、長寿命化計画についても必要な場合は随時見直しを行うこととしている。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120412													
事務事業名	中学校共通施設整備事業				担当課	学校教育課			担当係	施設係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育				予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育				中	04 学校施設の長寿命化・最適化					項	03	中学校費
						小	12 中学校共通施設整備事業					目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法							
	法令による義務付け		義務			関連例規					関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校施設における生徒の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器の保全並びに学校施設備品の充実を図る。				
主な実施内容	・非構造部材の耐震化（非構造部材等耐震点検業務） ・学校施設整備工事（受水槽更新工事、玄関改修、サッシ改修、トイレ自動水栓化他） ・各学校施設備品の購入（アクリルパーテーション、放送設備他） ・樹木伐採剪定作業の実施 ・学校特別教室空調設備整備実施設計業務委託				
実施方法	市が直接実施＋委託				

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		26,635	37,586	59,625	56,712	43,768
	国・県支出金	0	0	8,210	9,021	0
	地方債	0	0	21,000	0	3,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,635	37,586	30,415	47,691	40,068
人件費（千円）		2,485	2,506	2,564	2,558	2,558
	正（h）※事業費	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	※事業費任用（h）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		29,120	40,092	62,189	59,270	46,326
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		委託料 8,550千円 工事請負費 29,887千円 備品購入費 5,224千円 その他費用 107千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検
	目標		1校	4校	4校	4校
	実績		0校	4校	4校	4校
成果指標	名称		特定天井等その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	特定天井等その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数
	目標		1校	1校	1校	1校
	実績		0校	1校	1校	4校
	目標比		50%	100%	100%	400%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	年度内に予定した整備はすべて実施済みとなっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・天井等の非構造部材等の耐震の実施 特定天井の耐震化は令和元年度で終了しており、その他の非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 ・学校施設長寿命化計画策定済み	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業の性質上なじまない。

7 事業の課題

大規模改修及び改築の時期を迎えている施設については、整備を進めていく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づきながら進めていく。ただし学校の再編についても検討がなされていることから今後の状況を見ながら進めていく必要があり、長寿命化計画についても必要な場合は随時見直しを行うこととしている。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120411														
事務事業名	小学校コンピュータ学習事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	04	学校施設の長寿命化・最適化				項	02	小学校費	
						小	11	小学校コンピュータ学習事業				目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画		胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、児童の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のＩＴ活用能力の向上を図る。
主な実施内容	・パソコン等ＩＣＴ機器更新整備 ・使用環境整備
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	15,964	36,320	37,561	120,888	44,051
国・県支出金	0	0	0	41,435	2,483
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,964	36,320	37,561	79,453	41,568
人件費（千円）	921	928	950	1,327	1,232
正（h）※事業費 ※任用（h）※事業費	500	500	500	700	650
0	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	16,885	37,248	38,511	122,215	45,283
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	PC機器等賃借料 27,516千円 校務支援システム使用料 5,293千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	児童用パソコン導入台数	児童用パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数
	目標	251台	251台	225台	1,329台	1,300台
	実績	200台	200台	200台	1,529台	1,500台
成果指標	名称	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数
	目標	6.0人	5.9人	5.8人	1.0人	1.0人
	実績	6.7人	6.5人	6.6人	0.87人	0.87人
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・PCルームのパソコン及び1人1台端末の整備により、児童1人当たり1台以上を配置しており、目標を達成しているため。 ・1人1台端末については、インターネットを利用した情報収集、グループ学習における意見集約及びクラス全体への共有、撮影した写真を使用した資料作成など、1日1時間から2時間程度の授業で活用されている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29]	・統合型校務支援システムの導入、校務用・教室用端末の更新入替とネットワークの再構成
[H30]	・災害時に一般利用が出来るWi-Fi機器へ更新入替
[R2]	・児童1人1台端末の整備、1人1台端末の整備に伴うネットワーク環境の整備
[R3]	・ICT支援員を配置

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

・児童1人1台端末の整備が完了したことから、今後は、日常的にＩＣＴの活用が図られるよう支援をしていく必要がある。併せて、児童の情報モラルの向上及び教員のＩＣＴ活用能力の向上を図るための支援策が必要となる。 ・PCルームに整備済の端末についてはリース期限まで併用するが、その後の活用方法について、検討する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	②	②	④	⑤	③
・日常的にＩＣＴの活用が図られるよう、ＩＣＴ支援員を継続して配置する。 ・児童の情報モラル及び教員のＩＣＴ活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①			
	維持	×	⑤	③	×			
	縮小	×	⑥	×	×			
	休廃止	⑦	×	×	×			
		削減	縮小	維持	拡大			
					コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120413	
事務事業名	中学校コンピュータ学習事業	
基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策	2	子どもの教育
事業区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	根拠法令	関連例規
	会計区分	一般会計
	予算科目	款 10 教育費
		項 03 中学校費
		目 01 学校管理費

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、生徒の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のＩＴ活用能力の向上を図る。
主な実施内容	・パソコン等ＩＣＴ機器更新整備 ・使用環境整備
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	0	0	0	20,331	1,512
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,700	26,905	28,301	46,181	32,289
人件費（千円）	736	928	950	1,327	1,232
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費	400	500	500	700	650
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	18,436	27,833	29,251	67,839	35,033
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	PC機器等賃借料 19,992千円 校務支援システム使用料 4,235千円				
単位コスト	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	生徒用パソコン導入台数	生徒用パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数
	目標	181台	181台	180台	641台	607台
	実績	160台	160台	160台	801台	767台
成果指標	名称	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数
	目標	4.6人	4.5人	4.0人	1.0人	1.0人
	実績	4.2人	4.2人	4.0人	0.8人	0.8人
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・PCルームのパソコン及び1人1台端末の整備により、児童1人当たり1台以上を配置しており、目標を達成しているため。 ・1人1台端末については、インターネットを利用した情報収集、グループ学習における意見集約及びクラス全体への共有、撮影した写真を使用した資料作成など、1日1時間から2時間程度の授業で活用されている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29]	統合型校務支援システムの導入、校務用・教室用端末の更新入替（1校）とネットワークの再構成
[H30]	校務用・教室用端末の更新入替（3校）、災害時に一般利用できるWi-Fi機器へ更新入替
[R2]	生徒1人1台端末の整備、1人1台端末の整備に伴うネットワーク環境の整備
[R3]	ICT支援員の配置

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討

7 事業の課題

課題	・生徒1人1台端末の整備が完了したことから、今後は、日常的にＩＣＴの活用が図られるよう支援をしていく必要がある。併せて、生徒の情報モラルの向上及び教員のＩＣＴ活用能力の向上を図るための支援策が必要となる。 ・PCルームに整備済の端末についてはリース期限まで併用するが、その後の活用方法について、検討する必要がある。
----	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	④	⑤	③
課題	・日常的にＩＣＴの活用が図られるよう、ＩＣＴ支援員を継続して配置する。 ・生徒の情報モラル及び教員のＩＣＴ活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120414													
事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業				担当課	学校教育課			担当係	施設係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12	子どもの教育		予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	04	学校施設の長寿命化・最適化			項	02	小学校費	
						小	14	小学校理科教育等設備整備事業			目	02	教育振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	理科教育振興法							
	法令による義務付け			努力義務		関連例規					関連計画	胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した 理科・算数教育を実現する環境整備を行う。
主な 実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,217	1,654	928	1,732	1,824
国・県支出金		608	811	463	768	797
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		609	843	465	964	1,027
人件費（千円）		147	148	152	152	152
正(h) ※事業費		80	80	80	80	80
会計年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,364	1,802	1,080	1,884	1,976
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		理科備品購入費1,824千円 算数備品購入費 0千円				
単位コスト	算出方法	非該当				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	理科・算数 設備整備額	理科・算数 設備整備額	理科・算数 設備整備額	理科・算数 設備整備額	理科・算数 設備整備額
	目標	理科1300千円 算数100千円	理科1300千円 算数100千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円
	実績	理科1172千円 算数45千円	理科1516千円 算数138千円	理科891千円 算数37千円	理科1732千円 算数0千円	理科1824千円 算数0千円
成果指標	名称	理科・算数 設備整備率	理科・算数 設備整備率	理科・算数 設備整備率	理科・算数 設備整備率	理科・算数 設備整備率
	目標	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%
	実績	理科78% 算数68%	理科80% 算数69%	理科82% 算数159%	理科73% 算数161%	理科75% 算数150%
	目標比	理科84% 算数90%	理科86% 算数90%	理科89% 算数212%	理科79% 算数214%	理科82% 算数200%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	各小学校で、計画的に整備・廃棄したことで概ね目標を達成した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

教育設備整備費等補助金交付要綱が令和3年度に改正され、小学校1校当たりの基準金額が変更された。理科設備がやや目標に達成していないため、来年度以降、理科設備の整備に重点を置くなど計画的な整備を行っていく。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	物品の調達のための事務である。	

7 事業の課題

国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、計画的な整備が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
観察・実験等の指導内容の充実を図るため、整備を行う。 また、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入れ替えも必要になる。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	120415													
事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業				担当課	学校教育課			担当係	施設係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	04 学校施設の長寿命化・最適化				項	03	中学校費	
						小	15 中学校理科教育等設備整備事業				目	02	教育振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令		理科教育振興法						
	法令による義務付け			努力義務		関連例規		関連計画		胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	学習指導要領による生徒の観察・実験を重視した理科・数学教育を 実現する環境整備を行う。
主な 実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,721	1,041	1,328	1,077	1,015
国・県支出金		603	455	664	478	507
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		1,118	586	664	599	508
人件費（千円）		147	148	152	152	152
正(h) ※事業費		80	80	80	80	80
会計年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,868	1,189	1,480	1,229	1,167
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		理科備品購入費 1,015千円 数学備品購入費 0千円				
単位 コスト	算出方法	非該当				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	理科・数学 設備整備額	理科・数学 設備整備額	理科・数学 設備整備額	理科・数学 設備整備額	理科・数学 設備整備額
	目標	理科1800千円 数学100千円	理科1800千円 数学100千円	理科1458千円 数学42千円	理科1458千円 数学42千円	理科1458千円 数学42千円
	実績	理科1459千円 数学261千円	理科927千円 数学114千円	理科1293千円 数学35千円	理科1077千円 数学0千円	理科1015千円 数学0千円
成果指標	名称	理科・数学 設備整備率	理科・数学 設備整備率	理科・数学 設備整備率	理科・数学 設備整備率	理科・数学 設備整備率
	目標	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%
	実績	理科40% 数学55%	理科41% 数学56%	理科42% 数学57%	理科43% 数学9%	理科46% 数学97%
	目標比	理科105% 数学103%	理科107% 数学105%	理科110% 数学107%	理科113% 数学108%	理科121% 数学183%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	各中学校で、計画的に整備・廃棄したことで目標を達成した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

理科教育設備整備費等補助金交付要綱が令和３年度に改正され、中学校１校当たりの基準金額が変更された。今後は新しい基準に合わせ引き続き計画的な整備を行っていく。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	物品の調達のための事務である。	

7 事業の課題

国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、計画的な整備が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
観察・実験等の指導内容の充実を図るため、整備を行う。 また、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入れ替えも必要になる。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120510	
事務事業名	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業	
	担当課	総合政策課
	事業年度	令和３年度
基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策	2	子どもの教育
	事業コード	大 12 子どもの教育 中 05 高等教育等の対策 小 10 開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	根拠法令	関連例規
		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平成26年4月に開校した開志国際高等学校と連携し、地域の安全安心の促進と地域振興を図ることを目的に、学校周辺の3地域（つつじが丘、長橋及びつくし町）、学校及び市の三者による地域連絡協議会を設置・運営する。
主な実施内容	・協議会の運営 ・学校と地域との連絡調整 ・学校と地域との諸問題の解決に向けた対応等 ※令和3年度までは長橋・つくし町地域の協議会とつつじが丘地域の協議会がそれぞれ設置されていたが、令和4年度に統合された。 ※コロナ禍の影響により、令和3年度は会議の開催ができなかった。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	6	5	14	11	47
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6	5	14	11	47
人件費（千円）	18	19	19	9	15
正（h）※事業費	10	10	10	5	8
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	24	24	33	20	62
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	広告料（新聞紙面へ学校の全国大会出場等に係る応援広告掲載）等				
単位コスト	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数
	目標	3回	3回	3回	2回
	実績	2回	2回	1回	0回
成果指標	名称	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合
	目標	90%	90%	90%	90%
	実績	83%	80%	80%	0%
	目標比	-	-	-	-

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	×	×
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナ禍の影響により、令和3年度は会議の開催ができず、地域要望の現状把握ができなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	協議会設置以降、地域・学校・市の連携が強化され、相互協力・扶助等の活動も出てきている。一例として、学校の生徒が地域の高齢者世帯等の除雪作業を実施（市は実施費用を補助）する取組や、学校だより等で学校の状況を地域へ伝え、住民が生徒の活躍を応援する活動等

7 事業の課題

・コロナ禍の影響により、令和3年度は会議の開催ができず、地域要望の現状把握ができていない。つつじが丘地域の協議会については、地域の要望に応じて開催することとなっているが、平成29年度以降、会議が開催されていない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	②	③	③
・新型コロナウイルスの感染者が減少している状況においては、協議会の開催を進め、今後、感染が再拡大するような場合には、書面で地域要望を把握する等の取組を実施する。 ・つつじが丘連絡協議会が、長橋・つくし町の連絡協議会と統合したい意向があるため、統合に向けた調整を図る。 ⇒令和4年度に入り、両協議会を統合し、会議を開催して3地域の要望等を聴取し、課題解決に向けて取り組むこととしている。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性
成果の方向性	拡充 ④ ② ① 維持 ⑤ ③ 縮小 ⑥ 休廃止 ⑦ 削減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	120520													
事務事業名	胎内市奨学金貸与事業				担当課	学校教育課			担当係	庶務係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	12 子どもの教育			予算科目	款	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育				中	05 高等教育等の対策				項	01	教育総務費	
						小	20 胎内市奨学金貸与事業				目	02	事務局費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育の機会均等の趣旨に基づき、学業に優れ、かつ、心身ともに健全な学生であるが経済的な理由により修学困難な者に対して、無利子の奨学金を貸与する。
主な実施内容	就学先により最大月額１万円～５万円の範囲内で貸与。返還は貸与額に応じて卒業後最長１０年以内（無利子）。平成２４年度より貸与及び返還は全て基金で行い、報酬及び手数料のみ予算を計上。
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		13	13	13	13	13
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	1	1	0	0
	一般財源	8	12	12	13	13
人件費（千円）		55	0	0	379	379
	正(h) ※事業費	30	0	0	200	200
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	68	13	13	392	392
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		奨学生選考委員会委員報酬12千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数
	目標	8人	8人	8人	8人	8人
	実績	8人	9人	4人	5人	3人
成果指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数
	目標	8人	8人	8人	8人	8人
	実績	8人	9人	4人	5人	3人
	目標比	100.0%	112.5%	50.0%	63.0%	37.5%

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	予定よりも申請者が少なかった。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

滞納額がR3年度末で5名・約320万円となっており、確実に少なくなってきた。現在のペースで返還を続けていても完納までに10年以上かかる人もいるので、必要に応じて支払金額の見直しを図っていく。

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	奨学金貸与は市が行うものである。

７ 事業の課題

・奨学金申請者が近年減少してきている。 ・一部の滞納者で転出や連帯債務者の死去等により、未納金の回収が困難となっている。

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・奨学金申請者が近年減少してきているため、他の奨学金制度の状況も踏まえ、募集周知の時期や方法、また貸与額や返済方法など市の奨学金制度の見直しについて検討する。 ・未納対策として、滞納者の大半は返還の意思があり確実に未納額が減ってきていることから今後も切れ目のない納入を促し、近年納付のない滞納者については納付相談を促し、未納額縮小に努める。また、新規の滞納者を発生させないよう取り組むとともに、猶予を含む返済方法など制度の見直しを検討する。					
H29年度末	滞納者 10名	未納額 540万円			
H30年度末	滞納者 8名	未納額 480万円			
R1年度末	滞納者 6名	未納額 380万円			
R2年度末	滞納者 5名	未納額 340万円			
R3年度末	滞納者 5名	未納額 320万円			

９ 二次評価委員会所見

借入要件、返済猶予等、社会情勢に応じた制度の見直しを行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	
	縮小	×	⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					